



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,414,549	△19.9	△15,516	—	2,292	△95.9	△226,093	—
28年3月期第3四半期	1,766,695	△0.9	47,166	15.3	56,019	△9.0	22,822	△19.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △239,758百万円（-％） 28年3月期第3四半期 14,647百万円（△76.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△133.69	—
28年3月期第3四半期	13.46	13.45

(注) 当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年11月10日に、新株予約権付社債の
 残存額100百万円（額面）を全額繰上償還したことにより、当第3四半期の末日において潜在株式が存在しないため
 記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,075,600	592,840	25.2	310.13
28年3月期	2,244,772	844,269	34.5	456.21

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 523,040百万円 28年3月期 773,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,905,000	△16.2	△17,500	—	0	△100.0	△245,000	—	△144.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,700,550,988株	28年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,035,765株	28年3月期	4,671,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,691,198,303株	28年3月期3Q	1,695,933,727株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）107.69円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$320/MT、（通期）US\$255.51/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

当社は平成29年1月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他の情報	12
(1) 四半期毎の業績の推移	12
(2) 為替情報	13
(3) 燃料油情報	13
(4) 有利子負債残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間）の業績は、連結売上高1兆4,145億円（前年同期1兆7,666億円）、営業損失155億円（前年同期営業利益471億円）、経常利益22億円（前年同期560億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,260億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益228億円）となりました。

(概況)

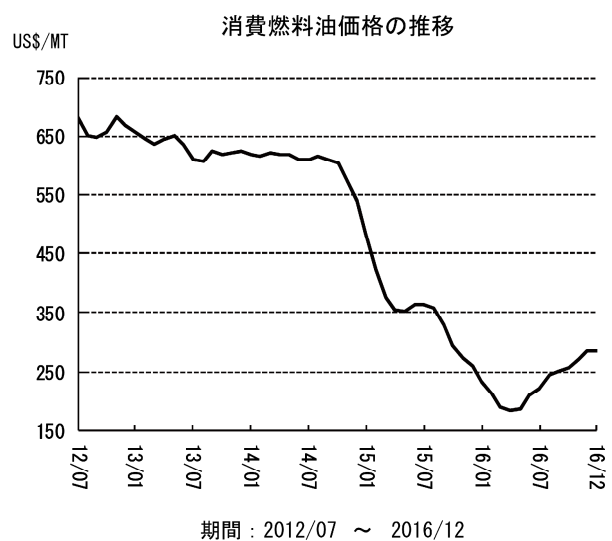
当第3四半期連結累計期間においては、米国では緩やかながら着実な雇用者数の増加が続き、個人消費も伸長しました。欧州では英国のEU離脱は決まったものの、その後の進展がないこともあり懸念されたような急速な景気悪化は生じていません。中国では実質小売売上と内需が減速しました。日本ではトランプ氏の米国大統領選挙勝利後の円安も下支えとなり、景気は緩やかに持ち直しました。

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では昨年8月末の韓国船社の経営破綻後、顧客が船社を選別した影響もあり期中のスポット運賃は回復傾向にありますが、新造大型船の相次ぐ竣工による船腹の供給過剰と、それに伴う需給ギャップ拡大の基調は続いており、未だ本格的な回復には予断を許さない状況にあります。歴史的な市況低迷が続いていたドライバルク部門においても、中国の石炭・鉄鉱石輸入量の増加等によって秋口以降は市況の改善傾向が見られますが、本格的な回復にはまだ時間がかかると思われれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3,521億円減（19.9%減）、営業利益は前年同期比626億円減、経常利益は前年同期比537億円減（95.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期にコンテナ船・ドライバルカー・貨物航空機で合計約2,000億円の減損損失及び契約損失引当金の計上があり前年同期比2,489億円減となり、前年同期比減収、各段階損益において減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	121.58円/US\$	106.92円/US\$	14.66円 円高
平均消費燃料油価格	US\$327.80/MT	US\$234.02/MT	US\$93.78 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	5,469	4,304	△1,164	△21.3%	8	△113	△121
	航空運送事業	727	610	△117	△16.2%	22	△12	△35
	物流事業	3,795	3,438	△356	△9.4%	102	67	△35
不定期専用船事業		7,101	5,264	△1,836	△25.9%	409	△14	△424
その他事業	不動産業	73	74	1	1.4%	25	113	87
	その他の事業	1,130	1,037	△93	△8.2%	8	1	△7

＜定期船事業＞

コンテナ船部門では、昨年8月末の韓国船社経営破綻後に北米航路は需給バランスが好転し、スポット運賃は上昇しました。欧州航路においては運賃は下げ止まりましたが、新造船の竣工が続き、回復傾向は緩やかでした。中南米航路では東西共に需給バランスが改善し、運賃水準は夏場以降堅調に推移しました。一方、アジア航路は引き続き厳しい市況環境でした。

サービス面では、当社の参加するG6アライアンスでは大きな航路改編はありませんでしたが、需要に見合ったサービスの合理化を進め、一部で休航を実施するなどして競争力の維持に努めました。

コスト面では当期中の原油価格の上昇に合わせて燃料費単価が上昇する一方で燃費、積高効率に優れた新造大型船の投入、船舶の改造等により燃料消費量の削減に努め、燃料費の増加を圧縮しました。

営業面では、マーケットの変動に合わせて高効率貨物を獲得し、積高及び採算性の底上げに努めました。

ターミナル関連部門の国内外ターミナルは順調に推移しましたが、定期船事業全体では、前年同期比減収となり、損失を計上しました。

なお、昨年10月末に発表しましたとおり、邦船3社による定期船事業の統合（海外ターミナル事業を含む）を決断いたしました。新合弁会社の本年7月の設立、来年4月の運営開始に向けて、社内体制を整え準備を進めています。

＜航空運送事業＞

航空運送事業は、秋から航空貨物のピーク期を迎え、往航の重量増や復航の好調に加え、円安も追い風となりました。継続的なコスト削減に努めるとともに、貨物専用機固有貨物の集荷の強化を図りましたが、上半期の不振を埋めきれず、前年同期比減収となり、損失を計上しました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業は、想定より仕入れコストが高止まりし、特に中国発で粗利が低下しました。海上貨物輸送事業は、取扱量は全地域で好調に推移しました。ロジスティクス事業は、欧米地域で取扱い減少となりました。内航輸送事業は、荒天による欠航が少なく、荷動きも好調に推移しました。これらの結果、物流事業全体としては前年同期比減収減益となりました。

＜不定期専用船事業＞

自動車輸送部門では、原油を始めとした資源価格の低迷を背景に主に資源国向けの輸送需要が伸び悩み、輸送台数は前年同期を下回りました。このような状況下、ベトナム北部向けに新しく航路を開始するなど輸送ニーズに対応したサービスを提供するとともに、引き続き減速航海を徹底するなど運航費の節減に努めました。またグループ会社では世界初となるLNG燃料船が就航し、環境負荷低減を図ってい

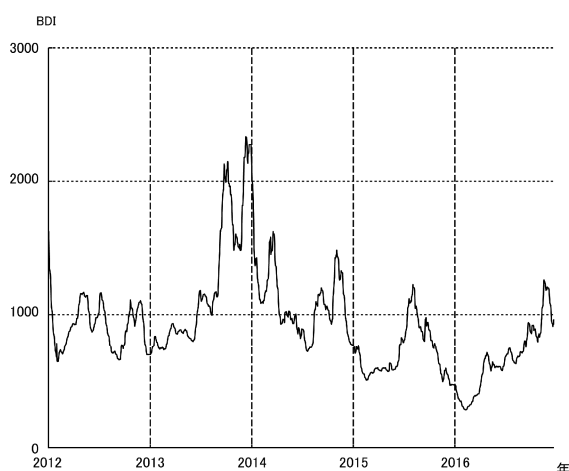
ます。自動車物流では、中国やインドを中心として既存事業は概ね順調に推移している一方、ケニア及びベトナムで新規の完成車物流サービスの事業会社設立に合意しました。

ドライバルク部門では、船舶の解撤が進んだことにより需給バランスの悪化に歯止めがかかり、鉄鉱石・石炭・穀物の荷動きが増加した結果、秋口以降の市況には一定の回復が見られました。当社グループは引き続き短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、効率運航の徹底を進めるなどコスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど収支の向上に努めました。

リキッド部門では、VLCCをはじめ新造船の竣工が多くあったなか、石油製品タンカーは東西の荷動きが減少、LPG船は東アジア向け貨物の積出地が米国から中東へ移ったことによる輸送距離の減少によって、市況が下落しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業では2隻が新たに竣工し計4隻となったFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）や、ドリルシップ、シャトルタンカーが順調に稼働しました。

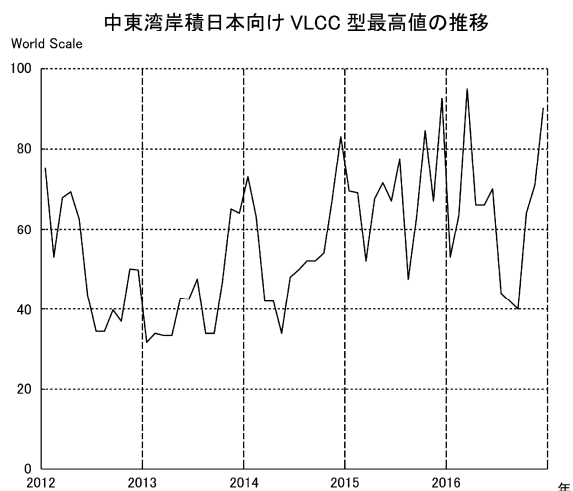
これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比減収となり、損失を計上しました。

不定期船市況 BDI の推移



期間:2012/01 ~ 2016/12

タンカー運賃



期間:2012/01 ~ 2016/12

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、売り上げは前年同期並みに留まりましたが、出資先による不動産信託受益権の売却益等を営業外収益に計上したため、前年同期比で大幅な増益となりました。

その他の事業は、客船の乗船率が改善し、製造業は好調を維持したものの、商事業の主力である船舶用燃料油販売が為替等の影響で落ち込んだため、全体では前年同期比減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に船舶の減損の結果、前連結会計年度末に比べ1,691億円減少し、2兆756億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて822億円増加し、1兆4,827億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が2,307億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,230億円となり、これに非支配株主持分697億円を加えた純資産の合計は5,928億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.87となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高1兆9,050億円、営業損失175億円、経常利益0億円、親会社株主に帰属する当期純損失2,450億円を予想しています。

コンテナ船部門とドライバルカー市況に回復傾向が見られた当第3四半期は、不動産業での一時収益や円安も追い風となり想定以上に業績が改善しました。

第4四半期も、コンテナ船部門は市況の回復傾向が継続することを見込んでいます。自動車輸送部門は資源国向けの需要低迷がしばらく続くことを想定していますが、ドライバルク部門は歴史的低水準の市況からの回復途上にあります。リキッド部門は、石油製品・LPG船の市況回復には時間を要するものの、長期契約を中心とするLNG船・海洋事業は引き続き順調に推移することを見込んでいます。

以上に鑑み、通期の業績予想を見直し以下の通り上方修正しました。

(単位：億円)

平成29年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回（平成28年10月31日）	18,650	△255	△260	△2,450
今回予想	19,050	△175	0	△2,450
通期 増減額	400	80	260	0
増減率（%）	2.1%	-%	-%	-%

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）107.69円/US\$

燃料油価格（第4四半期連結会計期間）US\$320/MT、（通期）US\$255.51/MT

②配当予想

当事業年度においては、減損損失の計上等により大幅な損失見込みであること、海運市況の十分な回復にはまだ時間がかかると考えられることなどに鑑み、誠に遺憾ながら期末配当につきまして実施を見送らせていただく予定に変更はございません。これは長期的な市況低迷や変動に耐えうる適正な内部留保の水準などを総合的に勘案して決定致しました。今後は全社をあげ、一日も早い復配を目指す所存です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

（2）追加情報

（役員報酬BIP信託に係る取引について）

当社は、平成28年6月20日開催の株主総会決議に基づき、当社取締役及び経営委員（社外取締役及び国内非居住、外国籍、または上場子会社の取締役である経営委員を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各連結会計年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,705百万円及び9,319,000株です。

また、上記役員報酬の当第3四半期連結会計期間末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,219	163,203
受取手形及び営業未収入金	222,831	254,132
有価証券	24,000	—
たな卸資産	27,495	41,188
繰延及び前払費用	57,554	63,560
繰延税金資産	3,326	3,064
その他	82,596	76,669
貸倒引当金	△2,284	△2,381
流動資産合計	652,740	599,436
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	802,324	646,854
建物及び構築物(純額)	76,963	73,448
航空機(純額)	23,576	21,523
機械装置及び運搬具(純額)	34,967	34,170
器具及び備品(純額)	7,217	5,989
土地	72,511	73,375
建設仮勘定	43,952	52,764
その他(純額)	6,430	5,557
有形固定資産合計	1,067,943	913,683
無形固定資産		
借地権	4,102	3,759
ソフトウェア	15,138	13,253
のれん	21,205	19,110
その他	2,123	2,872
無形固定資産合計	42,569	38,996
投資その他の資産		
投資有価証券	358,090	386,385
長期貸付金	29,678	35,367
退職給付に係る資産	39,403	38,533
繰延税金資産	6,777	5,485
その他	50,032	65,114
貸倒引当金	△2,812	△7,697
投資その他の資産合計	481,168	523,190
固定資産合計	1,591,681	1,475,870
繰延資産	350	292
資産合計	2,244,772	2,075,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	178,065	202,797
短期借入金	92,374	145,135
未払法人税等	8,963	4,821
繰延税金負債	5,522	4,905
前受金	40,653	38,090
賞与引当金	9,906	7,425
役員賞与引当金	353	302
独禁法関連引当金	—	2,109
契約損失引当金	8,678	9,485
その他	76,826	80,548
流動負債合計	421,343	495,621
固定負債		
社債	145,445	145,000
長期借入金	690,005	679,102
繰延税金負債	38,684	47,613
退職給付に係る負債	18,708	18,656
役員退職慰労引当金	1,717	1,737
株式給付引当金	—	161
特別修繕引当金	21,295	21,510
契約損失引当金	—	16,865
その他	63,301	56,492
固定負債合計	979,158	987,138
負債合計	1,400,502	1,482,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,691	155,680
利益剰余金	470,483	239,757
自己株式	△2,098	△3,811
株主資本合計	768,396	535,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,147	49,017
繰延ヘッジ損益	△35,411	△39,733
為替換算調整勘定	7,527	△22,611
退職給付に係る調整累計額	△981	422
その他の包括利益累計額合計	5,281	△12,905
非支配株主持分	70,591	69,799
純資産合計	844,269	592,840
負債純資産合計	2,244,772	2,075,600

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	1,766,695	1,414,549
売上原価	1,558,425	1,277,459
売上総利益	208,269	137,090
販売費及び一般管理費	161,103	152,606
営業利益又は営業損失（△）	47,166	△15,516
営業外収益		
受取利息	2,559	2,658
受取配当金	5,295	6,046
持分法による投資利益	11,843	11,872
匿名組合投資利益	341	8,745
その他	5,184	4,449
営業外収益合計	25,224	33,773
営業外費用		
支払利息	12,617	11,285
為替差損	1,607	2,652
その他	2,147	2,026
営業外費用合計	16,371	15,964
経常利益	56,019	2,292
特別利益		
固定資産売却益	9,207	7,572
その他	30,677	1,455
特別利益合計	39,884	9,028
特別損失		
固定資産売却損	1,845	489
減損損失	33,558	162,840
その他	2,696	56,574
特別損失合計	38,100	219,903
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	57,803	△208,582
法人税等	27,878	13,553
四半期純利益又は四半期純損失（△）	29,924	△222,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,101	3,957
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	22,822	△226,093

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,924	△222,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,631	14,797
繰延ヘッジ損益	△720	736
為替換算調整勘定	△8,759	△12,796
退職給付に係る調整額	1,106	1,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,272	△21,834
その他の包括利益合計	△15,277	△17,622
四半期包括利益	14,647	△239,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,741	△243,516
非支配株主に係る四半期包括利益	4,906	3,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	535,952	67,645	376,856	709,343	6,353	70,543	1,766,695	—	1,766,695
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,954	5,126	2,648	825	958	42,499	63,012	△63,012	—
計	546,907	72,771	379,505	710,168	7,312	113,043	1,829,707	△63,012	1,766,695
セグメント利益 又は損失(△)	850	2,253	10,225	40,977	2,595	859	57,762	△1,743	56,019

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△103百万円、全社費用△1,639百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	420,729	56,400	341,432	525,784	6,532	63,670	1,414,549	—	1,414,549
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,735	4,611	2,422	713	881	40,065	58,429	△58,429	—
計	430,464	61,011	343,854	526,497	7,414	103,735	1,472,979	△58,429	1,414,549
セグメント利益 又は損失(△)	△11,349	△1,267	6,722	△1,435	11,354	156	4,180	△1,888	2,292

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△55百万円、全社費用△1,833百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「定期船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額73,245百万円を減損損失として特別損失に計上しています。「航空運送事業」セグメントにおいて、一部の航空機の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,075百万円を減損損失として特別損失に計上しています。「不定期専用船事業」セグメントにおいて、一部の船舶の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,460百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円 457,822	百万円 485,967	百万円
営業利益又は営業損失(△)	△10,963	△11,509	6,955	
経常利益又は経常損失(△)	△9,924	△13,692	25,909	
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,788	△219,024	5,719	
1株当たり 四半期純利益又は四半期純損失(△)	円 △7.54	円 △129.51	円 3.39	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	—	—	
総資産	百万円 2,119,716	百万円 1,991,303	百万円 2,075,600	百万円
純資産	792,277	563,472	592,840	
1株当たり純資産	円 428.94	円 296.03	円 310.13	円

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円 588,703	百万円 609,594	百万円 568,397	百万円 505,619
営業利益	17,461	21,161	8,543	1,797
経常利益	21,500	21,211	13,307	4,039
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,067	11,701	△31,946	△4,583
1株当たり 四半期純利益又は四半期純損失(△)	円 25.39	円 6.90	円 △18.84	円 △2.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	25.39	6.90	—	—
総資産	百万円 2,569,153	百万円 2,497,933	百万円 2,431,080	百万円 2,244,772
純資産	932,372	912,967	876,051	844,269
1株当たり純資産	円 506.95	円 495.94	円 473.84	円 456.21

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 前第3・第4四半期および当第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年11月10日に、新株予約権付社債の残存額100百万円(額面)を全額繰上償還したことにより、当第3四半期の末日において潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第2四半期連結会計期間より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。また、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において、4,659,500株です。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、9,319,000株です。

(2) 為替情報

	前第3四半期 (平成27年12月期)	当第3四半期 (平成28年12月期)	差額	前期 (平成28年3月期)
期中平均レート	121.58円/US\$	106.92円/US\$	14.66円 円高	120.78円/US\$
期末レート	120.61円/US\$	116.49円/US\$	4.12円 円高	112.68円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第3四半期 (平成27年12月期)	当第3四半期 (平成28年12月期)	差額	前期 (平成28年3月期)
消費燃料油単価	US\$327.80/MT	US\$234.02/MT	US\$93.78 安	US\$298.66/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成28年3月期)	当第3四半期 (平成28年12月期)	増減	前第3四半期 (平成27年12月期)
借入金	782,379	824,238	41,858	837,217
社債	145,445	145,000	△445	195,445
リース債務	12,752	11,085	△1,666	13,260
合計	940,576	980,323	39,747	1,045,922